

New! 『東アジア・ニュースレター』 2018年 2月 16日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

2014年の民主化デモ「雨傘運動」の指導者だった3被告に対し、**中国**の香港最高裁が2審で言い渡された実刑判決を覆し、1審と同様に執行猶予を認めた。ただしメディアは、被告側に歓迎するムードはないと報じ、判決では今後こうした行為を一段と厳格に処罰する方針が改めて示されたほか、香港政府は民主化活動家の選挙出馬を阻止する構えだからだと伝え、中国と香港はいまや対立と抑圧の悪循環に陥り、香港の安定性が脅かされていると警告する。



台湾で20年ぶりに中央銀行総裁が交代する。彭淮南現総裁が退任し、2月24日に副総裁の楊金龍氏が就任する。楊氏はエコノミストたちが選んだ最有力の後任候補で、1989年に入行以来様々な役職を経て08年に副総裁に就任していた。今後の政策については、在職期間が世界最長となっていた彭総裁の路線を継承すると見られている。

韓国のソウル高裁は、朴槿恵前大統領への贈賄罪などを問われたサムスン電子副会長の李在鎔(イ・ジェヨン)被告の控訴審で懲役5年の1審判決を破棄し、懲役2年6月に減刑したうえで執行猶予付きの判決を下した。平昌冬期五輪の開幕に間に合うがごとく釈放も認めた。この判決についてメディアは、韓国の裁判所がまたもや財閥幹部に対して寛容な配慮を示す過去の悪しき慣行に戻ろうとしていると批判する。

北朝鮮は平昌で開催される冬期五輪に大がかりな選手、応援団を派遣するとともに、金委員長(金正恩)の妹で事実上ナンバー2の地位にあると目される金与正氏を特使として送り込んだ。こうした動きについてメディアは、北朝鮮が冬期五輪で最も貴重な金メダル、すなわち外交の金メダル獲得を目指していると報じる。

東南アジア関係では、中国の個人富裕層が保有資産を香港からシンガポールに移しており、シンガポールが香港に代わって中国本土富裕層の資産運用市場になっていると報じられた。理由として、シンガポールが中国本土から離れ、また別邸を持つに足る快適な土地柄である、本土に取り込まれていく香港が金融センターとしての魅力を失ってきている等が挙げられている。

インド政府が来年度予算案を発表した。有力メディアは、予算案には新たな支出計画や優遇税制が含まれ、19年の総選挙を控えて苦境にある地方農民や中小企業経営者を取り込むための予算であり、財政規律強化の公約に違反していると批判。政府は来年の財政赤字をGDP比3%とする目標を厳守すべきだと主張する。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス
— 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>